

第1章 総則

(約款の適用)

第1条 財団法人京阪神ケーブルビジョン(以下「当財団」という。)は、この有線テレビジョン放送施設(有線テレビジョン放送法(昭和47年法律第114号)第2条第2項に規定する有線テレビジョン放送施設及びこれに接続される受信設備をいう。)の線路(有線電気通信法(昭和28年法律第96号)第2条第2項に規定する有線電気通信設備であって、他の電気通信事業者により提供されるものを除く。)と同一の線路を使用する電気通信回線設備を用いるインターネット接続サービス契約約款(以下「約款」といいます。)電気通信事業法(昭和59年法律第86号。以下「事業法」といいます。)第31条第1項の規定に基づき総務大臣に届け出たインターネット接続サービスに係る料金表(以下「料金表」といいます。)並びに当財団が別に定める電気通信事業法施行規則(昭和60年郵政省令第25号。以下「事業法施行規則」といいます。)第21条の2に規定する事項及び事業法施行規則第19条の2各号に掲げる料金により、インターネット接続サービスを提供します。

(約款の変更)

第2条 当財団は、事業法の規定による標準契約約款の変更を受けて、又は事業法の規定に基づき総務大臣の認可を受けて、この約款を変更することがあります。この場合には、料金その他の提供条件は、変更後の約款によります。

(用語の定義)

第3条 この約款では、次の用語はそれぞれ次の意味で使用します。

用語	用語の意味
1. 電気通信設備	電気通信を行うための機械、器具、線路その他の電氣的設備
2. 電気通信サービス	電気通信設備を使用して他人の通信を媒介すること、その他電気通信設備を他人の通信の用に供すること
3. 電気通信回線設備	送信の場所と受信の場所との間を接続する伝送路設備及びこれと一体として設置される交換設備並びにこれらの附属設備
4. 電気通信回線	電気通信事業者から電気通信サービスの提供を受けるために使用する電気通信回線設備
5. インターネット接続サービス	主としてデータ通信の用に供することを目的としてインターネットプロトコルにより符号の伝送交換を行うための電気通信回線設備を用いて行う電気通信サービス
6. インターネット接続サービス取扱所	(1) インターネット接続サービスに関する業務を行う当財団の事業所 (2) 当財団の委託によりインターネット接続サービスに関する契約事務を行う者の事業所
7. 契約	当財団からインターネット接続サービスの提供を受けるための契約
8. 契約者	当財団と契約を締結している者
9. 契約者回線	当財団との契約に基づいて設置される電気通信回線
10. 端末設備	契約者回線の一端に接続される電気通信設備であって、1の部分の設置の場所が他の部分の設置の場所と同一の構内(これに準ずる区域内を含みます。)又は同一の建物内であるもの
11. ケーブルモデム	端末設備との間で電気通信信号の交換等の機能を有する電気通信設備
12. 自営端末設備	契約者が設置する端末設備
13. 自営電気通信設備	第一種電気通信事業者以外の者が設置する電気通信設備であって、端末設備以外のもの
14. 相互接続事業者	当財団と電気通信設備の接続に関する協定を締結している電気通信事業者
15. 技術基準	事業法の規定に基づき当財団が定めるインターネット接続サービスに係る端末設備等の接続の技術的条件及び端末設備等規則(昭和60年郵政省令第31号)で定める技術基準
16. 消費税相当額	消費税法(昭和63年法律第108号)及び同法に関する法令の規定に基づき課税される消費税の額並びに地方税法(昭和25年法律第226号)及び同法に関する法令の規定に基づき課税される地方消費税の額

第2章 契約

(インターネット接続サービスの種類等)

第4条 契約には、料金表に規定する種別等があります。

(契約の単位)

第5条 当財団は、契約者回線1回線ごとに一の契約を締結します。この場合、契約者は一の契約につき1人に限ります。

(最低利用期間)

第6条 インターネット接続サービスには、1年以内で当財団が別に定める最低利用期間があります。
2. 契約者は、前項の最低利用期間内に契約の解除があった場合は、当財団が定める期日までに、料金表の定めにより解除料を支払っていただきます。

(契約者回線の終端)

第7条 当財団は、契約者が指定した場所内の建物又は工作物において、端末接続装置を設置し、これを契約者回線の終端とします。
2. 当財団は、前項の設置場所を定めるときは、契約者と協議します。

(契約申込みの方法)

- 第 8 条 契約の申込みをするときは、次に掲げる事項について記載した当財団所定の契約申込書を契約事務を行うインターネット接続サービス取扱所に提出していただきます。
- (1) 料金表に定めるインターネット接続サービスの種別等
 - (2) 契約者回線の終端とする場所
 - (3) その他インターネット接続サービスの内容を特定するために必要な事項

(契約申込みの承諾)

- 第 9 条 当財団は、契約の申込みがあったときは、受け付けた順序に従って承諾します。ただし、当財団は、当財団の業務の遂行上支障があるときは、その順序を変更することがあります。この場合、当財団は、申込みを行った者に対してその理由とともに通知します。
2. 当財団は、前項の規定にかかわらず、インターネット接続サービスの取扱い上余裕のないときは、その承諾を延期することがあります。
 3. 当財団は、第 1 項の規定にかかわらず、次の場合には、契約の申込みを承諾しないことがあります。
 - (1) 契約者回線を設置し、又は保守をすることが技術上著しく困難なとき。
 - (2) 契約の申込みをした者がインターネット接続サービスの料金その他の債務(この約款に規定する料金及び料金以外の債務をいいます。以下同じとします。)の支払を現に怠り、又は怠るおそれがあると認められる相当の理由があるとき。
 - (3) その他当財団の業務の遂行上著しい支障があるとき。

(インターネット接続サービスの種類等の変更)

- 第 10 条 契約者は、料金表に規定するインターネット接続サービスの種別等の変更の請求をすることができます。
2. 前項の請求の方法及びその承諾については、第 8 条(契約申込みの方法)及び前条(契約申込みの承諾)の規定に準じて取り扱います。

(契約者回線の移転)

- 第 11 条 契約者は、契約者の負担により、同一の構内又は同一の建物内における、契約者回線の移転を請求できます。
2. 契約者回線の移転が前項に定める場所以外であった場合は、契約内容の変更又は制限がある場合があります。
 3. 当財団は、第 1 項の請求があったときは、第 9 条(契約申込みの承諾)の規定に準じて取り扱います。
 4. 第 1 項の変更に必要な工事は、当財団又は当財団が指定した者が行います。

(インターネット接続サービスの利用の一時中断及び再開)

- 第 12 条 当財団は、契約者から請求があったときは、インターネット接続サービスの利用の一時中断(その契約者回線を他に転用することなく一時的に利用できないようにすることをいいます。以下同じとします。)を行います。一時中断及び再開の請求は希望日の 10 日以上前に当財団の所定書式によりその旨を申し出るものとします。一時停止期間は、1 ヶ月単位を基本とし、最長 6 ヶ月間とします。一時中断期間は、最長 6 ヶ月間とします。6 ヶ月を経過しても再開の申し出が無い場合には、6 ヶ月が経過した日の翌日をもって解約の申し出があったものとします。

(その他の契約内容の変更)

- 第 13 条 当財団は、契約者から請求があったときは、第 8 条(契約申込みの方法)第 3 号に規定する契約内容の変更を行います。
2. 前項の請求があったときは、当財団は、第 9 条(契約申込みの承諾)の規定に準じて取り扱います。

(譲渡の禁止)

- 第 14 条 契約者が契約に基づいてインターネット接続サービスを受ける権利は、譲渡することができません。

(契約者が行う契約の解除)

- 第 15 条 契約者は、契約を解除しようとするときは、あらかじめそのことを当財団が別に定めるインターネット接続サービス取扱所に当財団所定の方法により通知していただきます。
2. 前項による契約解除の場合、当財団は、当財団に帰する電気通信設備の資産等を撤去いたします。ただし、撤去に伴い、契約者が所有若しくは占有する土地、建物その他の工作物等の復旧を要する場合、契約者にその復旧に係る復旧費用を負担していただきます。

(当財団が行う契約の解除)

- 第 16 条 当財団は、次の場合には、その契約を解除することがあります。
- (1) 第 21 条(利用停止)の規定によりインターネット接続サービスの利用停止をされた契約者が、なおその事実を解消しないとき。
 - (2) 電気通信回線の地中化等、当財団又は契約者の責めに帰すべからざる事由により当財団の電気通信設備の変更を余儀なくされ、かつ、代替構築が困難でインターネット接続サービスの継続ができないとき。
 - 2 第 21 条(利用停止)の規定のいずれかに該当する場合に、その事実が当財団の業務の遂行に特に著しい支障を及ぼすと認められる相当の理由があるときは、前項第 1 号の規定にかかわらず、インターネット接続サービスの利用停止をしないでその契約を解除することがあります。
 - 3 当財団は、第 1 項の規定により、その契約を解除しようとするときは、あらかじめ契約者にそのことを通知します。
 - 4 当財団は、第 1 項の規定により、その契約を解除しようとするときは、当財団に帰する電気通信設備の資産等を撤去いたします。ただし、撤去に伴い、契約者が所有若しくは占有する土地、建物その他の工作物等の復旧を要する場合、契約者にその復旧に係る復旧費用を負担していただきます。

第 3 章 付加機能

(付加機能の提供等)

- 第 17 条 当財団は、契約者から請求があったときは、料金表の規定により付加機能を提供します。

第4章 回線相互接続

(回線相互接続の請求)

- 第18条 契約者は、その契約者回線の終端において又は終端に接続されている電気通信設備を介して、その契約者回線と当財団又は当財団以外の電気通信事業者が提供する電気通信回線とを相互に接続する旨の請求をすることができます。この場合、その接続に係る電気通信回線の名称、その接続を行う場所、その接続を行うために使用する電気通信設備の名称その他その接続の請求の内容を特定するための事項について記載した当財団所定の書面を当財団が別に定めるインターネット接続サービス取扱所に提出していただきます。
2. 当財団は、前項の請求があった場合において、その接続に係る電気通信回線の利用に関する当財団又は当財団以外の電気通信事業者の契約約款等によりその接続が制限されるときを除き、その請求を承諾します。

(回線相互接続の変更・廃止)

- 第19条 契約者は、前条の回線相互接続を変更・廃止しようとするときは、その旨を当財団に通知していただきます。
2. 前条(回線相互接続の請求)の規定は、回線相互接続の変更について準用します。

第5章 利用中止及び利用停止

(利用中止)

- 第20条 当財団は、次の場合には、インターネット接続サービスの利用を中止することがあります。
- (1) 当財団の電気通信設備の保守又は工事上やむを得ないとき。
(2) 他の電気通信事業者が電気通信サービスを中止し、サービスの提供が困難になったとき。
(3) 第22条(利用の制限等)の規定によりインターネット接続サービスの利用を中止するとき。
2. 前項に規定する場合のほか、付加機能に関する利用について料金表に別段の定めがあるときは、当財団は、その料金表に定めるところによりその付加機能の利用を中止することがあります。
3. 前2項の規定により、インターネット接続サービスの利用を中止するときは、あらかじめそのことを契約者にお知らせします。ただし、緊急やむを得ない場合は、この限りではありません。

(利用停止)

- 第21条 当財団は、契約者が次のいずれかに該当するときは、6ヶ月以内で当財団が定める期間(そのインターネット接続サービスの料金その他の債務(この約款により支払を要することとなったもの)に限ります。以下この条において同じとします。)を支払わないときは、その料金その他の債務が支払われるまでの間、そのインターネット接続サービスの利用を停止することがあります。
- (1) 料金その他の債務について、支払期日を経過してもなお支払わないとき(支払期日を経過した後、当財団が指定する料金収納事務を行う事業所以外において支払われた場合であって、当財団がその支払の事実を確認できないときを含みます。)
(2) 契約の申込みに当たって、当財団所定の書面に事実と反する記載を行ったこと等が判明したとき。
(3) 第42条(利用に係る契約者の義務)の規定に違反したとき。
(4) 事業法又は事業法施行規則に違反して当財団の電気通信回線設備に自営端末設備、自営電気通信設備、他社回線又は当財団の提供する電気通信サービスに係る電気通信回線を接続したとき。
(5) 事業法又は事業法施行規則に違反して当財団の検査を受けることを拒んだとき、又はその検査の結果、技術基準に適合していると認められない自営端末設備若しくは自営電気通信設備について電気通信設備との接続を廃止しないとき。
(6) 前各号のほか、この約款に違反する行為、インターネット接続サービスに関する当財団の業務の遂行若しくは当財団の電気通信設備のいずれかに著しい支障を与え又は与えるおそれのある行為を行ったとき。
2. 当財団は、前項の規定により、インターネット接続サービスの利用停止をするときは、あらかじめその理由、利用停止をする日及び期間を契約者に通知します。

第6章 利用の制限

(利用の制限等)

- 第22条 当財団は、天災、事変その他の非常事態が発生し、又は発生するおそれがある場合で必要と認めるときは、災害の予防若しくは救援、交通、通信若しくは電力の供給の確保又は秩序の維持のために必要な事項を内容とする通信及び公共の利益のために緊急を要する事項を内容とする通信であって事業法施行規則で定めるものを優先的に取り扱うため、インターネット接続サービスの利用を制限することがあります。
2. 通信が著しくふくそうしたときは、通信が相手先に着信しないことがあります。
3. インターネット接続サービスの利用者が、当財団の電気通信設備に過大な負荷を生じる行為をしたときは、その利用を制限することがあります。

第7章 料金等

第1節 料金

(料金の適用)

- 第23条 当財団が提供するインターネット接続サービスの料金は、加入料、利用料、端末接続装置使用料、付加機能使用料、手続きに関する料金及び工事に関する費用とし、料金表(料金表及び当財団が別に定める事業法施行規則第19条の2各号に掲げる料金をいいます。以下同じとします。)に定めるところによります。
2. 料金の支払方法は、当財団が別に定めるところによります。

第2節 料金の支払義務

(利用料等の支払義務)

- 第24条 契約者は、その契約に基づいて当財団がインターネット接続サービスの提供を開始した日(付加機能又は端末接続装置の提供については、その提供を開始した日)から起算して、契約の解除があった日(付加機能又は端末接続装置の廃止については、その廃止があった日)の前日までの期間(提供を開始した日と解除又は廃止があった日が同一の日である場合は1日間とします。)について、当財団が提供するインターネット接続サービスの態様に応じて料金表に規定する利用料又は使用料(以下「利用料等」といいます。以下この条において同じとします。)を支払を要します。
2. 前項の期間において、利用の一時中断等によりインターネット接続サービスの利用ができない状態が生じたときの利用

料等の支払は、次によります。

- (1) 利用停止があったときは、契約者は、その期間中の利用料等の支払を要します。
(2) 前号の規定によるほか、契約者は、次の表に掲げる場合を除き、インターネット接続サービスを利用できなかった期間中の利用料等の支払を要します。

区 別	支払を要しない料金
1. 契約者の責めによらない理由により、そのインターネット接続サービスを全く利用できない状態（その契約に係る電気通信設備によるすべての通信に著しい支障が生じ、全く利用できない状態と同程度の状態となる場合を含みます。）が生じた場合に、そのことを当財団が認知した時刻から起算して、24 時間以上その状態が連続したとき。 ただし、天災、人災その他当財団の責めによらない理由により、そのインターネット接続サービスが全く利用できない場合を除きます。	そのことを当財団が認知した時刻以後の利用できなかった時間（24 時間の倍数である部分に限ります。）について、24 時間ごとに日数を計算し、その日数に対応するインターネット接続サービスについての利用料等（その料金が料金表の規定により利用の都度発生するものを除きます。）
2 当財団の故意又は重大な過失によりそのインターネット接続サービスを全く利用できない状態が生じたとき。	そのことを当財団が知った時刻以後の利用できなかった時間について、その時間に対応するそのインターネット接続料金 2 移転に伴って、そのインターネット接続サービスを利用できなくなった期間が生じたとき。
3 当財団は、支払を要しないこととされた利用料等が既に支払われているときは、その料金を返還します。	利用できなくなった日から起算し、再び利用できる状態とした日の前日までの日数に対応するそのインターネット接続サービスについての利用料等。

（加入料の支払義務）

第 25 条 契約者は、第 8 条（契約申込みの方法）の規定に基づき契約の申込みを行い当財団がこれを承諾したときは、料金表に規定する加入料の支払を要します。

（手続きに関する料金等の支払義務）

第 26 条 契約者は、約款に規定する手続きの請求を行い当財団がこれを承諾したときは、手続きに関する料金の支払いを要します。ただし、その手続きの着手前にその契約の解除又は請求の取消しがあったときは、この限りではありません。この場合既にその料金が支払われているときは、当財団は、その料金を返還します。

（工事に関する費用の支払義務）

第 27 条 契約者は、約款に規定する工事の請求を行い当財団がこれを承認したときは、工事に関する費用の支払いを要します。ただし、工事の着手前にその契約の解除又は請求の取消し（以下この条において「解除等」といいます。）があったときは、この限りではありません。この場合、既にその料金が支払われているときは、当財団は、その料金を返還します。
2. 工事の着手後完了前に解除等があった場合は、前項の規定にかかわらず、契約者は、その工事に関して解除等があったときまでに着手した工事の部分について、当財団が別に算定した額を負担していただきます。この場合において、負担を要する費用の額は、別に算定した額に消費税相当額を加算した額とします。

第 3 節 割増金及び延滞利息

（割増金）

第 28 条 契約者は、料金の支払を不法に免れた場合は、その免れた額のほか、その免れた額（消費税相当額を加算しない額とします。）の 2 倍に相当する額に消費税相当額を加算した額を割増金として、当財団が別に定める方法により支払っていただきます。

（延滞利息）

第 29 条 契約者は、料金その他の債務（延滞利息を除きます。）について支払期日を経過してもなお支払がない場合には、支払期日の翌日から支払日の前日までの日数について、年 14.5%の割合で計算して得た額を延滞利息として当財団が別に定める方法により支払っていただきます。ただし、支払期日の翌日から起算して 10 日以内に支払があった場合は、この限りではありません。

第 8 章 保守

（当財団の維持責任）

第 30 条 当財団は、当財団の設置した電気通信設備を事業用電気通信設備規則（昭和 60 年郵政省令第 30 号）に適合するよう維持します。

（契約者の維持責任）

第 31 条 契約者は、自営端末設備又は自営電気通信設備を、技術基準に適合するよう維持していただきます。

（設備の修理又は復旧）

第 32 条 当財団は、当財団の設置した電気通信設備が故障し、又は滅失した場合には、全部を修理し、又は復旧することができないときは、事業法施行規則に規定された公共の利益のため緊急に行うことを要する通信を優先的に取り扱うため、当財団が別に定める順序でその電気通信設備を修理又は復旧します。

（契約者の切分け責任）

第 33 条 契約者は、自営端末設備又は自営電気通信設備（当財団が別に定めるところにより当財団と保守契約を締結している自営端末設備又は自営電気通信設備を除きます。以下この条において同じとします。）が当財団の電気通信回線設備に接続されている場合において、当財団が設置した電気通信設備が正常に稼働しなくなったときは、当該自営端末設備又は自営電気通信設

備に故障がないことを確認の上、当財団に修理の請求をしていただきます。

2. 前項の場合において、当財団は、インターネット接続サービスが全く利用できない状態にあることを当財団が認知した時刻以降のその状態が連続した時間（24時間の倍数である部分に限ります。）について、24時間ごとに日数を計算し、その日数に対応するそのインターネット接続サービスの利用料の料金額（料金表の規定によりその利用の都度発生する利用料については、）インターネット接続サービスを全く利用できない状態が連続した期間の初日の属する料金月（一の暦月の起算日（当財団が契約ごとに定める毎暦月の一定の日をいいます。）から次の暦月の起算日の前日までの間をいいます。以下同じとします。）の前6料金月の1日当たりの平均利用料（前6料金月の実績を把握することが困難な場合には、当財団が別に定める方法により算出した額）により算出します。）を発生した損害とみなし、その額に限り賠償します。
3. 当財団の故意又は重大な過失によりインターネット接続サービスの提供をしなかったときは、前2項の規定は適用しません。

第9章 損害賠償

（責任の制限）

第34条

当財団は、インターネット接続サービスを提供すべき場合において、当財団の責めに帰すべき理由によりその提供をしなかったときは、そのインターネット接続サービスが全く利用できない状態にあることを当財団が認知した時刻から起算して、24時間以上その状態が連続したときに限り、24時間ごとに日数を計算し、その日数に対応するそのインターネット接続サービスの利用料の料金額（料金表の規定によりその利用の都度発生する利用料については、）インターネット接続サービスを全く利用できない状態が連続した期間の初日の属する料金月（一の暦月の起算日（当財団が契約ごとに定める毎暦月の一定の日をいいます。）から次の暦月の起算日の前日までの間をいいます。以下同じとします。）の前6料金月の1日当たりの平均利用料（前6料金月の実績を把握することが困難な場合には、当財団が別に定める方法により算出した額）により算出します。）を発生した損害とみなし、その額に限り賠償します。

ただし、その契約に係る電気通信設備に著しい輻輳が生じる事により発生した障害で、そのインターネット接続サービスが全く利用できない状態となる場合は、この限りではありません。

2. 前項の確認に際して、契約者から要請があった場合には、当財団又は当財団が指定する者が当財団の定める方法により試験を行い、その結果を契約者にお知らせします。
3. 当財団は、前項の試験により当財団が設置した電気通信設備に故障がないと判定した場合において、契約者の請求により当財団の係員を派遣した結果、故障の原因が自営端末設備又は自営電気通信設備にあったときは、契約者にその派遣に要した費用の額に消費税相当額を加算した額を負担していただきます。

（免責）

第35条

当財団は、契約者が本サービスの利用に関して損害を被った場合、前条（責任の制限）の規定によるほかは、何らの責任も負いません。

2. 当財団は、インターネット接続サービスに係る設備その他の電気通信設備の設置、撤去、修理又は復旧の工事に当たって、契約者が所有若しくは占有する土地、建物その他の工作物等に損害を与えた場合に、それが当財団の故意又は重大な過失により生じたものであるときを除き、その損害を賠償しません。
3. 当財団は、この約款等の変更により自営端末設備又は自営電気通信設備の改造又は変更(以下この条において「改造等」といいます。)を要することとなる場合であっても、その改造等に要する費用については負担しません。ただし、事業法の規定に基づき当財団が次に定めるインターネット接続サービスに係わる端末設備等の接続の技術的条件の設定または変更により、現に契約回線に接続されている自営端末設備又は自営電気通信設備の改造等を要する場合は、当財団は、その改造等に要する費用のうちその変更した規定に係る部分に限り負担します。

第10章 雑則

（承諾の限界）

第36条

当財団は、契約者から工事その他の請求があった場合に、その請求を承諾することが技術的に困難なとき若しくは保守することが著しく困難であるとき又は料金その他債務の支払を現に怠り若しくは怠るおそれがあると認められる相当の理由があるとき等当財団の業務の遂行上支障があるときは、その請求を承諾しないことがあります。この場合は、その理由をその請求をした者に通知します。ただし、この約款において別段の定めがある場合は、その定めるところによります。

（利用に係る契約者の義務）

第37条

当財団は、インターネット接続サービスの提供に必要な電気通信設備の設置のため、契約者が所有若しくは占有する土地、建物その他の工作物等無償で使用できるものとします。この場合、地主、家主その他の利害関係人があるときは、当該契約者は予め必要な承諾を得ておくものとし、これに関する責任は契約が負うものとし、

2. 契約者は、当財団又は当財団の指定する者が、設備の設置、調整、検査、修理等を行うため、土地、建物その他の工作物等への立ち入りを求めた場合は、これに協力するものとします。
3. 契約者は、当財団が契約に基づき設置した電気通信設備を移動し、取り外し、変更し、分解し、若しくは損壊し、又はその設備に線条その他の導体を接続しないこととします。ただし、天災、事変その他の事態に際して保護する必要があるとき又は自営端末設備若しくは自営電気通信設備の接続若しくは保守のため必要があるときは、この限りではありません。
4. 契約者は、故意に契約者回線を保留にしたまま放置し、その他通信の伝送交換に妨害を与える行為を行わないこととします。
5. 契約者は、当財団が業務の遂行上支障がないと認めた場合を除いて、当財団が契約に基づき設置した電気通信設備に他の機械、付加部品等を取り付けないこととします。
6. 契約者は、当財団が契約に基づき設置した電気通信設備を善良な管理者の注意をもって保管することとします。
7. 契約者は、前4項の規定に違反して電気通信設備を亡失し、又はき損したときは、当財団が指定する期日までにその補充、修繕その他の工事等に必要な費用を支払っていただきます。

（相互接続事業者のインターネット接続サービス）

第38条

契約者は、次に掲げる当財団の相互接続事業者と相互接続利用契約を締結することとなります。この場合において、その契約者は、当財団が相互接続利用契約により生じることとなる債権を譲り受けたものとして、この約款に基づき料金を請求することを承認していただきます。

2. 契約の解除があった場合は、その解除があった時に、当財団の相互接続事業者のインターネット接続サービス利用契約

についても解除があったものとします。

(技術的事項及び技術資料の閲覧)

第 39 条 当財団は、当財団が別に定めるインターネット接続サービス取扱所において、インターネット接続サービスに係る基本的な技術的事項及び契約者がインターネット接続サービスを利用する上で参考となる事項を記載した技術資料を閲覧に供します。

(営業区域)

第 40 条 営業区域は、当財団が別に定めるところによります。

(閲覧)

第 41 条 この約款において、当財団が別に定めることとしている事項については、当財団は閲覧に供します。

以上

財団法人 京阪神ケーブルビジョン インターネット接続サービス料金表
通則

第 1 条（料金表の適用）

財団法人 京阪神ケーブルビジョン（以下「K C V」という。）が行うインターネット接続サービスに関する料金及び工事に関する費用は、この料金表に規定するほか、電気通信事業法第 31 条第 9 項及び電気通信事業法施行規則第 19 条の 2 に基づき K C V が別に定めるところによります。

第 2 条（料金等の変更）

K C V は、インターネット接続サービスに関する料金及び工事に関する費用を総務大臣に届け出たうえで改定することがあります。

第 3 条（消費税相当額の加算）

料金及び工事に関する費用の額は、この料金表に規定する額に消費税相当額を加算した額とします。

第 4 条（料金等の臨時減免）

K C V は、災害が発生し、又は発生する恐れがあるときは、契約約款の規定にかかわらず、臨時に、その料金を減免することがあります。

第 5 条（加入料）

加入者は、加入契約時に別表料金表に定める加入料を支払うものとする。

2. K C V は、加入料を改定することがあります。

第 6 条（利用料）

加入者は、サービス開始日の翌月から、利用するサービスに応じて別表料金表に定める利用料を支払うものとする。

第 6 条の 2（利用料の減額）

K C V が提供しているケーブルテレビサービス（デジタルデラックスプラン等、デジタルライトプラン等、マルチチャンネルプラン、テレビ再送信プラン）及びインターネット接続サービスの両方に加入した場合、本サービスの利用料を減額し、別表料金表に定める額とします。

第 7 条（支払い時期・方法）

加入者は、加入料、利用料並びに工事費等の支払いを、K C V が別途指定する支払期日までに、指定する方法により支払うものとする。

2. K C V は、加入者から K C V が提携するクレジットカードによる支払いの申込みを受けた場合、申込みの記載内容を当該クレジットカード会社に照合し、当該クレジットカード会社の会員規約に準じて取り扱うものとする。この場合加入者とカード会員は同一人とする。K C V は、当該クレジットカード会社からの会員資格の喪失、無効通知等の連絡を受けた場合、その加入者の料金の支払い方法の変更の請求又は加入契約の解除ができるものとする。

第 8 条（最低利用期間及び解除料）

契約約款第 6 条に定める最低利用期間を 6 ヶ月とします。この最低利用期間の間にインターネット接続サービスを解除した場合、K C V は、解除料として利用料の 6 ヶ月分から支払い済額を差引いた残額を契約者に請求するものとする。

第 9 条（一時中断及び再開）

加入者が、K C V のサービスの一時中断又は再開を希望する場合は、K C V に文書で申し出て、料金表に定める一時中断手数料又は再開手数料を支払うものとする。なお、一時中断又は再開に要する費用は加入者が負担するものとする。

2. 一時中断の場合、K C V は、サービスを停止するとともに、貸与した端末接続装置（モデム）を撤去するものとする。

3. 一時中断の場合の利用料は、一時中断の申し出の日の属する月までは有料とします。また、再開の場合の利用料は、再開の申し出の日の属する月の翌月から有料とし、当月分は無料とします。

4. 一時中断期間は、最長 6 ヶ月間とします。6 ヶ月を経過しても再開の申し出が無い場合には、6 ヶ月が経過した日の翌日をもって解約の申し出があったものとする。

第 10 条（加入契約の解約）

加入者は、加入契約を解約しようとする場合は、K C V に文書で申し出るものとする。この場合、加入者は、解約の日の属する月までの利用料を支払うものとする。

2. 加入者は、加入契約の解約に伴って必要となる撤去工事費等を負担するものとする。

3. 加入契約を解約した場合、加入料の払い戻しは致しません。なお、再加入の際には、加入料をいただきます。

4. 加入契約を解約した場合、インターネット接続用 I D とメール、ホームページ、その他付加サービスの一切のデータを削除するものとする。

第 11 条（有料コンテンツ利用料の請求）

加入者が、@nifty の有料コンテンツを利用された場合は、その利用料を第 6 条の利用料と合わせて、K C V が加入者に請求するものとする。また、第 6 条、第 9 条 3 項及び第 10 条第 1 項に規定する利用料の無料とする期間に有料コンテンツを利用された場合も、同様に請求いたします。

附則

この届出料金表は、平成 13 年 11 月 2 日から実施します。

附則

この届出料金表は、平成 14 年 6 月 1 日から実施します。

附則

この届出料金表は、平成 16 年 1 月 15 日から実施します。

附則

この届出料金表は、平成 17 年 7 月 1 日から実施します。

附則

この届出料金表は、平成 18 年 6 月 1 日から実施します。

附則

この届出料金表は、平成 18 年 8 月 8 日から実施します。

附則

この料金表は、平成 20 年 3 月 1 日から実施します。

附則

この料金表は、平成 20 年 5 月 1 日から実施します。

以上

料金表

1. 加入金

項目	金額	摘要
インターネット接続サービス加入金	10,000 円(税込 10,500 円)	インターネット接続サービスへの加入料、一の加入契約についてインターネット接続サービス開始時のみ

2. 利用料(月額)

cable@niftyサービス

項目	金額	摘要
スタンダードコース(個人契約)	3,800 円(税込 3,990 円) (月額固定制)	上り通信速度 512 Kbps 下り通信速度 9Mbps 月額定額で以下を含む (接続PC1台まで)プロバイダ料、 モデムレンタル料 IP アドレス :DHCP グローバルアドレスメールアカウント:1 ア アカウント、20MB ユーザーホームページディスク容 量:20MB、ネットニュース
第 6 条の 2 による減額 [900 円](税込 945 円)(個人契約)	2,900 円(税込 3,045 円) (月額固定制)	ケーブルテレビサービス(デジタルデラックス R プ ランおよびデジタルデラックスプランのいずれか) とスタンダードメガコースの両方に加入の場合。
第 6 条の 2 による減額 [400 円](税込 420 円)(個人契約)	3,400 円(税込 3,570 円) (月額固定制)	ケーブルテレビサービス(マルチチャンネルプラ ン)とスタンダードコースの両方に加入の場合。
第 6 条の 2 による減額 [100 円](税込 105 円)(個人契約)	3,700 円(税込 3,885 円) (月額固定制)	ケーブルテレビサービス(デジタルライト R プラン およびデジタルライトプランのいずれか)とスタン ダードコースの両方に加入の場合。
ハイスピードコース(個人契約)	4,400 円(税込 4,620 円) (月額固定制)	上り通信速度 1Mbps 下り通信速度 30Mbps 以下はスタンダードコースに準ずる
第 6 条の 2 による減額 [900 円](税込 945 円)(個人契約)	3,500 円(税込 3,675 円) (月額固定制)	ケーブルテレビサービス(デジタルデラックス R プ ランおよびデジタルデラックスプランのいずれか) とハイスピードコースの両方に加入の場合。
第 6 条の 2 による減額 [400 円](税込 420 円)(個人契約)	4,000 円(税込 4,200 円) (月額固定制)	ケーブルテレビサービス(マルチチャンネルプラ ン)とハイスピードコースの両方に加入の場合。
第 6 条の 2 による減額 [100 円](税込 105 円)(個人契約)	4,300 円(税込 4,515 円) (月額固定制)	ケーブルテレビサービス(デジタルライト R プラン およびデジタルライトプランのいずれか)とハイス ピードコースの両方に加入の場合。
エントリーコース(個人契約)	2,400 円(税込 2,520 円) (月額固定制)	上り通信速度 128 Kbps 下り通信速度 1Mbps 以下はスタンダードコースに準ずる
第 6 条の 2 による減額 [900 円](税込 945 円)(個人契約)	1,500 円(税込 1,575 円) (月額固定制)	ケーブルテレビサービス(デジタルデラックス R プ ランおよびデジタルデラックスプランのいずれか) とエントリーコースの両方に加入の場合。
第 6 条の 2 による減額 [500 円](税込 525 円)(個人契約)	1,900 円(税込 1,995 円) (月額固定制)	ケーブルテレビサービス(デジタルライト R プラン およびデジタルライトプランのいずれか)とエント リーコースの両方に加入の場合。
第 6 条の 2 による減額 [400 円](税込 420 円)(個人契約)	2,000 円(税込 2,100 円) (月額固定制)	ケーブルテレビサービス(再送信プラン)とエント リーコースの両方に加入の場合。
付加機能サ - ビス		
メールアカウント数追加	200 円(税込 210 円)	1 アカウント追加毎(容量 5MB)基本 1 個と追加 最大 5 個、合計 6 個まで
ユーザーホームページディスク容量追加	400 円(税込 420 円)	10MB 追加毎(基本容量 20MB を含み、最大合計 150MB)
I D 追加(注 1)	500 円(税込 525 円)	基本サービス利用の親 ID に加え、子 ID を追加し、 2 子 ID 追加ごと、基本 1ID と追加最大 6ID、合計 最大 7ID まで(追加 1ID に 1 個のメールアドレス が含まれます。)
無線ケーブルモデム	500 円(税込 525 円)	基本サービス利用のモデムレンタル料に追加

(注 1) I D 追加サービスには、別途登録手数料が必要です。

B A I サービス (消費税別)

項目	金額	摘要
<u>IPペアコース(個人契約)</u>	4,700 円 (税込 4,935 円) (月額固定制)	上り通信速度 1Mbps 下り通信速度 20Mbps 月額定額で以下を含む (接続PC 1台まで) プロバイダ料、モデムレンタル料、ケーブルフォン 利用料 IP アドレス: DHCP グローバルアドレス メールアドレス: 5 アカウント ウィルスチェックサービス付ユーザーホームページ ディスク容量: 20MB、ネットニュース
第 6 条の 2 による減額 [900 円] (税込 945 円) (個人契約)	3,800 円 (税込 3,990 円) (月額固定制)	ケーブルテレビサービス(デジタルデラックス R プランおよびデジタルデラックスプランのいずれか)と IP ペアコースの両方に加入の場合。
第 6 条の 2 による減額 [400 円] (税込 420 円) (個人契約)	4,300 円 (税込 4,515 円) (月額固定制)	ケーブルテレビサービス(マルチチャンネルプラン)と IP ペアコースの両方に加入の場合。
第 6 条の 2 による減額 [100 円] (税込 105 円) (個人契約)	4,600 円 (税込 4,830 円) (月額固定制)	ケーブルテレビサービス(デジタルライト R プランおよびデジタルライトプランのいずれか)と IP ペアコースの両方に加入の場合。
<u>IPライトコース(個人契約)</u>	2,600 円 (税込 2,730 円) (月額固定制)	上り通信速度 512Kbps 下り通信速度 1Mbps 以下は IP ペアコースに準ずる
第 6 条の 2 による減額 [600 円] (税込 630 円) (個人契約)	2,000 円 (税込 2,100 円) (月額固定制)	ケーブルテレビサービス(デジタルデラックス R プランおよびデジタルデラックスプランのいずれか)と IP ライトコースの両方に加入の場合。
第 6 条の 2 による減額 [200 円] (税込 210 円) (個人契約)	2,400 円 (税込 2,520 円) (月額固定制)	ケーブルテレビサービス(デジタルライト R プランおよびデジタルライトプランのいずれか)と IP ライトコースの両方に加入の場合。
第 6 条の 2 による減額 [100 円] (税込 105 円) (個人契約)	2,500 円 (税込 2,625 円) (月額固定制)	ケーブルテレビサービス(再送信プラン)と IP ライトコースの両方に加入の場合。
付加機能サ - ビス		
メールアドレス数追加	200 円 (税込 210 円)	1 アカウント追加毎 (容量 5MB) 基本 5 個と追加最大 5 個、合計 10 個までウィルスチェック機能標準。
ユーザーホームページディスク容量追加	400 円 (税込 420 円)	10MB 追加毎 (追加容量 20MB から 150MB まで)
IP アドレス追加 (注 2)	500 円 (税込 525 円)	IP アドレス追加毎 (基本を含め最大合計 5 個まで)
有害サイトブロックサービス	200 円 (税込 210 円)	
ホームページウイルスチェック	200 円 (税込 210 円)	
網外通話料金	8 円 / 3 分 (税込 8.4 円)	従量課金
携帯通話料金	20 円 / 1 分 (税込 21 円)	従量課金
国際通話料金	別表 1	従量課金

(注 2) IP アドレス追加サービスには、別途登録手数料が必要です。

3. 工事費 (消費税別)

項目	金額	摘要
引込・宅内工事費 (戸建て)	25,000 円 (税込 26,250 円) (標準工事費)	
サービス変更工事費	8,000 円 (税込 8,400 円)	
無線 LAN カード (初回設定込)	10,000 円 (税込 10,500 円)	
撤去工事費	10,000 円 (税込 10,500 円) ケーブルモデム撤去及び流合雑音防止工事等を含む	
その他	実 費	

4. 諸手数料

項目	金額	摘要
I D / I P 追加登録手数料	2,000 円/回 (税込 2,100 円)	
一時中断手数料	1,000 円/回 (税込 1,050 円)	一時中断時に納付
再開手数料	1,000 円/回 (税込 1,050 円)	再開時に納付
無線 L A N カード設定	2,000 円/台 (税込 2,100 円)	設定時に納付

以上